

令和2年度決算に係る自己評価

令和2年度病院事業決算における経常損益は406百万円の赤字であり、中期計画の目標金額（経常利益 74百万円）を下回る結果となりました。

令和元年度決算と比較すると経常損益は540百万円改善していますが、中期計画の目標額を下回ったため、自己評価としては、S～Dの5段階評価で、以下のとおりとしました。

自己評価	D
------	---

<評価の方法>

評価	内容および目安となる達成度
S	計画を上回った (達成度 120%以上)
A	計画どおり (達成度 100%以上 120%未満)
B	おおむね計画どおり (達成度 80%以上 100%未満)
C	計画を下回った (達成度 60%以上 80%未満)
D	成果が出ていない (達成度 60%未満)

1. 令和2年度決算の概要

(1)患者数

(単位:人)

		令和元年度		令和2年度		患者数比較増減	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	人数	増減率
事業庁全体	入院	217,644	594.7	184,479	505.4	△33,165	84.8%
	外来	270,806	1,128.4	248,505	1,022.7	△22,301	91.8%

(2)決算の状況 (病院事業庁全体)

(税抜き 単位:百万円)

	令和2年度 中期計画 A	令和元年度 決算 B	令和2年度 決算 C	対中期計画 増減 C-A	対前年度 増減 C-B
病院事業収益	23,779	22,796	23,688	△ 91	892
医業収益	20,442	19,367	17,644	△ 2,798	△ 1,723
うち入院収益	13,196	12,583	11,393	△ 1,803	2,300
うち外来収益	5,577	5,475	5,161	△ 416	△ 314
医業外収益	3,129	3,235	5,535	2,316	2,300
附帯事業収益	228	194	201	△ 27	7
特別利益	-	-	308	308	308
病院事業費用	23,705	23,742	24,094	389	352
医業費用	22,163	22,348	22,297	134	△ 51
うち職員給与費	11,203	11,503	11,721	518	218
うち材料費	5,599	5,530	5,140	△ 459	△ 390
うち減価償却費	1,790	1,735	1,800	10	65
医業外費用	1,316	1,202	1,290	△ 26	88
うち支払利息	282	259	241	△ 41	△ 18
附帯事業費用	226	192	199	△ 27	7
特別損失	-	-	308	308	308
当年度経常損益	74	△ 946	△ 406	△ 480	540
一般会計負担金	4,152	3,903	3,877	△ 275	△ 26

① 医業収益は、前年度に比べて1,723百万円の減

受診控え、新型コロナ患者受入に伴う診療制限等による診療収益 1,504 百万円の減

② 医業外収益は、前年度に比べて2,300百万円の増

総合病院(確保病床 36 床、休止病床 57 床)および精神医療センター(確保病床2床、休止病床 8 床)で新型コロナ患者の受入体制を確保したことにより、病床確保補助金が 1,862 百万円の増 等 ※ 病床数は年度末時点

③ 医業費用は、前年度に比べて51百万円の減

材料費は、患者数の減等により、390百万円の減
会計年度任用職員制度の導入等により、給与費が 218 百万円の増

④ 医業外費用は、前年度に比べて88百万円の増

消費税率引き上げにより、雑損失が 104 百万円の増

2. 令和2年度 病院事業決算の総括と今後の取組

(1) 病院事業全体

- 新型コロナウイルスに関連し、国・県から補助金の交付があったものの、通常診療に係る収益の減少や費用の増加により、病院事業庁全体では、令和元年度に続き、大きな経常損失が生じた。
- 資金残高を含め厳しい経営状況にあるため、今後の収支見通しに基づき、経営の安定化に向けた取組を「医療」と「経営」の両面から検討し、今年度策定する「第五次県立病院中期計画」に反映する。
- 具体的には、医療サービスの充実や診療報酬の増収を図るため、診療機能の充実や病棟再編について検討を進めるとともに、材料費など費用の適正化に向けた取組を推進する。
また、令和7年1月に予定している病院統合時に統合メリットが発揮されるよう、システムの一元化や機器の共同利用、職員の適正配置等について検討を進める。
- 新型コロナウイルスに関しては、令和3年度も、引き続き、患者の受け入れやワクチン接種に係る職員派遣など必要な役割を積極的に果たしている。

(2)各病院の状況

病院別

(税抜き、単位:百万円)

科目	総合病院		小児保健医療センター		精神医療センター		経営管理課	
		対前年度		対前年度		対前年度		対前年度
入院患者数(人)	138,286	△ 18,729	17,360	△ 8,372	28,833	△ 6,064		
外来患者数(人)	183,801	△ 17,674	41,404	△ 3,729	23,300	△ 898		
事業収益	18,820	1,222	2,812	△ 283	1,970	△ 48	86	1
医業収益	14,277	△ 1,241	2,093	△ 366	1,190	△ 117	84	1
うち入院収益	9,205	△ 816	1,323	△ 267	865	△ 107		
うち外来収益	4,316	△ 211	641	△ 95	204	△ 8		
医業外収益	4,262	2,182	502	60	769	58	2	0
附帯事業収益			201	7		0		
特別利益	281	281	16	16	11	11		
事業費用	18,615	228	3,352	99	2,041	24	86	1
医業費用	17,251	△ 113	2,989	43	1,973	19	84	0
うち減価償却費等	1,479	84	171	7	171	△ 5		
医業外費用	1,083	60	148	33	57	△ 6	2	1
附帯事業費用			199	7				
特別損失	281	281	16	16	11	11		0
当年度経常損益	205	994	△ 540	△ 382	△ 71	△ 72	0	0
当年度純損益	205	994	△ 540	△ 382	△ 71	△ 72	0	0
当年度未処理欠損金	17,434	△ 205	245	540	324	71		

※減価償却費には資産減耗費を含む ※経営管理課の決算額は、本部費配賦額を控除した後の額

① 総合病院

- 院内感染に十分配慮しながら、新型コロナウイルス患者の受け入れやPCRセンターの運営に積極的に取り組んだ。通常診療については、新型コロナウイルスの影響で特に年度前半に大きく落ち込んだが、後半は徐々に持ち直し、医業外収益(病床確保補助金)の増収もあり、最終的に約2億円の黒字決算となった。
- 令和3年度も引き続き重点医療機関として必要な役割を果たしつつ、近隣の医療機関との機能分化を図りながら、より急性期にシフトした病棟編成に見直していく。

	令和元年度	令和2年度	比較
新規入院患者数	9,986人	8,605人	△1,381人
手術件数	5,838件	5,027件	△811件
外来化学療法件数	5,334件	5,699件	+365件

- 医療面における令和2年度以降の主な取組は以下のとおり

㊦救急医療体制の充実

- ・ 令和3年4月に救急科を新たに設置し、専門医師を配置。今年度から湖南圏域における二次救急輪番に参画

㊦地域医療連携の推進

- ・ 令和3年3月に、市立野洲病院と「連携と協力に係る基本協定」を締結し、4月から循環器内科、7月から外科がそれぞれ外来を担当するほか、新型コロナウイルス感染患者の相互の転院など、病病連携を推進
- ・ 令和3年3月に、草津ハートセンターと「連携と協力に係る協定」を締結し、特に循環器疾患

に関する救急を支援

- ・ 令和3年7月に、済生会守山市民病院と「連携と協力に係る基本協定」を締結し、特に、回復期リハビリテーションにおいて、患者の転院などを促進するほか、市域の患者の相互の紹介など、病病連携を推進

㊦高度・専門医療の提供

- ・ 脳血流SPECTのガンマカメラ(3検出器)を導入し、パーキンソン病関連疾患などの診療を充実
- ・ がんゲノム医療連携病院として、がん遺伝子パネル検査や遺伝カウンセリングを実施
- ・ 手術用ロボット(ダヴィンチ)による胸腔鏡下の縦隔悪性腫瘍手術や胃切除術も実施

㊧リハビリテーションの重点化

- ・ 回復期リハビリテーション病床を1月から休止しているが、今後は一般病床の中で、「生活期を視野に入れた急性期からの専門的リハビリテーション医療の提供」を目指すこととし、県立病院に求められる高次脳機能障害や神経難病などの社会復帰を目指した専門的リハに重点化

㊨看護師による特定行為の実施

- ・ 令和2年7月から、医師の包括指示のもと、中心静脈カテーテルの抜去など、4種の看護師による特定行為を実施

② 小児保健医療センター

- 一般の医療機関では対応が困難な難治・慢性疾患の子どもを対象とした小児専門医療の提供に努め、また法定外乳幼児健診を休止・延期した市への助言、相談対応を行い障害・疾病の早期発見に努めたが、新型コロナウイルスの影響で、入院・外来とも収益が大幅に悪化し、540百万円の赤字決算となった。
- 令和3年度に入ってから状況の改善には至っておらず、厳しい状況が続いているが、需要が大きい外来診療科(小児科発達外来、こころの診療科)の診療予約枠数増加等により、収支改善に努める。

	令和元年度	令和2年度	比較
新規入院患者数	2,447人	1,501人	△946人
手術件数	580件	461件	△119件

③ 精神医療センター

- 新型コロナウイルス患者の受入体制確保に伴い、入院患者数は減少したものの、非常勤医師の確保および小児保健医療センターとの連携等により外来患者数は比較的堅調に推移した。
- 総室での入院が難しい急性期患者に対応するため、改修工事を行い、個室を8室追加した。
- 収益の減および給与費の増(会計年度任用職員の増等)により、最終的に平成27年度以来の赤字決算となった。
- 治療拠点機関の指定(アルコール健康障害[H30.4]、ギャンブル等依存症[R3年2月]、薬物依存症[R3年3月])を受け、専門外来設置や認知行動療法による治療プログラム等を実施していく。

県立病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況

1 新型コロナウイルス感染症患者等への対応

(1) 関連外来の設置・運用【総合病院】

- ① 帰国者・接触者外来（R2年2月17日～実施 ※2月25日～時間外休日対応）
- ② トリアージ外来（発熱外来）（R2年5月7日～運用）
- ③ 地域外来・検査センター（R2年6月1日開設 9月14日～医師会医師による対応）
守山野洲医師会と協働で地域のクリニックからの紹介患者の検査を実施
- ④ 湖南広域休日急病診療所のバックアップ(輪番)外来(R2年11月15日～R3年5月30日)
PCR検査等が必要な患者の紹介を受け、診療・検査を実施
小児患者にあっては、小児保健医療センターの医師・看護師が待機して対応

〔関連外来等における検査実績（R3年9月30日現在）〕 6,010件（③：414件 ④：17件）

(2) 検査体制の整備【総合病院】

R2年7月1日～ 院内PCR検査開始	}	検査実績（R3年9月30日現在）
R3年2月8日～ 行政PCR検査の院内実施		

(3) 入院患者の受入状況【総合病院・小児保健医療センター・精神医療センター】

総合病院

R2年4月16日～受入開始（5床 → 19床（R2年6月2日））

→ 第1波

R2年8月18日～受入病床の拡大（22床）

→ 第2波 入院患者のピーク 19人（R2年8月31日）

R3年1月8日～受入病床の拡大（27床）

→ 第3波 入院患者のピーク 27人（R3年1月14日）

R3年1月25日～受入病床の拡大（36床）

※重症化対応は、当面2床から開始し最大4床

R3年4月後半～ → 第4波 入院患者のピーク 33人（R3年4月24日、5月27日）

R3年7月～ → 第5波 入院患者のピーク 36人（R3年8月13日）

〔入院患者数（R3年9月30日現在）〕 496人

◎患者の状況

- | | | |
|----------------------|------------|------------------|
| ・重症患者4人 | ・人口呼吸器挿管2人 | |
| ・認知症や寝たきりなど介護の必要な高齢者 | | ・日本語の話せない外国人 |
| ・挿管できない高流量酸素を要する重症者 | | ・幼児、小児などの低年齢児 |
| ・宿泊療養施設から体調悪化した患者 | | ・他の基礎疾患を有する患者 など |

小児保健医療センター

R3年8月30日～子どものコロナ患者の受入開始（3床）

R3年10月4日～受入病床の拡大（16床）

〔入院患者数（R3年9月30日現在）〕 3人

精神医療センター

R2年8月8日～措置入院・医療保護入院等を要するコロナ患者の受入病床確保（1床）

R3年1月4日～受入病床の拡大（2床）

〔入院患者数（R3年9月30日現在）〕 5人

(4)見守り観察ステーションの運営【総合病院】

R3年10月1日～（2床）

(5) 医療従事者の派遣等【3病院】

- ① **3病院** 東横イン彦根への看護師派遣（R2年9月・11月～12月 計10名）
- ② **3病院** 見守り観察ステーションへの医師、看護師派遣（R3年8月～9月 延べ46名）
- ② **総合** 大阪コロナ重症センターへの看護師派遣（R2年12月～R3年2月、R3年5月計3名）
- ③ **総合** 草津第一ホテルへの医師派遣、看護師支援（R3年2月～6月）
- ④ **小児** 保健所への保健師派遣（R2年5月以降、必要時に1名）

2 ワクチン接種への対応

(1) 総合病院

- ① 院内従事者（委託業者等を含む）への接種
約1,400人（R3年3月16日～R3年5月19日）
- ② 関連医療機関等へのワクチン配布
小児保健医療センターや精神医療センターなど連携型接種施設へ配分
- ③ 地域の医療従事者等への接種
守山市、草津市の一部のクリニックや薬局、消防署の救急隊員等
約900人（R3年5月15日～R3年6月13日）
- ④ 実習を行う看護学生等への接種
約300人（R3年6月15日、R3年7月6日）
- ⑤ アストラゼネカ社ワクチンの接種対応
31人（R3年9月30日現在）（R3年9月7日～）

(2) 小児保健医療センター

- ① 院内従事者（委託業者等を含む）への接種
約300人（R3年4月9日～7月2日）
- ② かかりつけ患者（障害のある12歳以上が対象）への接種
60人（R3年9月～10月）

(3) 精神医療センター

院内従事者（委託業者等を含む）への接種
約200人（R3年5月11日～6月17日）

(4) 県広域ワクチン接種センター等への派遣

～令和2年度病院事業決算 参考資料～

1 病院事業合計 (単位:百万円)

【収益的収支の状況】 (病院運営にかかる経常的な収支)(消費税抜き)

	元年度	2年度	対前年度	対中期計画
経常収益①	22,796	23,380	584	△ 399
医業収益	19,367	17,644	△ 1,723	△ 2,778
うち入院収益	12,583	11,393	△ 1,190	△ 1,803
うち外来収益	5,475	5,161	△ 314	△ 416
医業外収益	3,235	5,535	2,300	2,406
附帯事業収益	194	201	7	△ 27
うち一般会計負担金	3,879	3,854	△ 25	△ 276
経常費用②	23,742	23,786	44	81
医業費用	22,348	22,297	△ 51	134
職員給与費	11,503	11,721	218	518
材料費	5,530	5,140	△ 390	△ 459
経費	3,467	3,523	56	108
減価償却費	1,735	1,800	65	10
その他	113	113	0	△ 43
医業外費用	1,202	1,290	88	△ 26
うち支払利息	259	241	△ 18	△ 41
附帯事業費用	192	199	7	△ 27
経常損益 ③=①-②	△ 946	△ 406	540	△ 480
特別利益④	-	308	308	308
特別損失⑤	-	308	308	308
純損益 ③-(⑤-④)	△ 946	△ 406	540	△ 480

※附帯事業収益・費用は、小児保健医療センター療育部に係るものです。

【資本的収支の状況】 (施設の整備や企業債償還にかかる収支)(消費税込み)

	元年度	2年度	対前年度	対中期計画
収入	988	2,307	1,319	1,752
企業債	957	2,024	1,067	1,491
一般会計負担金	24	23	△ 1	1
補助金	1	257	256	257
寄附金	-	-	0	0
諸収入	6	3	△ 3	3
支出	2,799	4,298	1,499	1,890
建設改良費	1,072	2,462	1,390	1,885
企業債償還金	1,727	1,836	109	5
収支差引	△ 1,811	△ 1,991	△ 180	△ 138

【キャッシュフローの状況】(2年度)

業務活動によるキャッシュ・フロー	①	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	907
資金の増加額	①+②+③=④	△ 5
資金期首残高	⑤	3,882
資金期末残高	④+⑤=⑥	3,877

	元年度	2年度	対前年度
内部留保資金	2,471	1,992	△ 479

※内部留保資金:流動資産から流動負債を差し引いた経営上の運転資金

病院事業の決算は「収益的収支」と「資本的収支」の2つに分かれています。建物の建設や備品の購入時には、主に企業債を財源として資本的収支から支出された後、毎年、耐用年数に応じて収益的収支の費用(減価償却費等)に配分されます。その結果、当年度の黒字・赤字は、収益的収支の状況により判断します。

【一般会計負担金の状況】(収益的収支、資本的収支の合計額)

項目	2年度	対前年度
1.政策医療の実施および経営基盤強化に係るもの	2,819	53
内		
救急医療体制確保経費	444	△ 28
高度医療機器・施設整備費	516	62
特殊看護体制経費	318	△ 8
建設改良経費	956	17
精神病院運営経費	205	△ 4
基礎年金拠出金公的負担	280	45
その他	100	△ 31
2.保健衛生行政の実施等に係る負担金	852	△ 75
内		
研究所運営経費	98	△ 122
リハビリテーション実施経費	220	67
保健指導部運営経費	79	0
療育部運営経費	152	8
デイケア運営経費	76	3
その他	227	△ 31
3.知事が負担すべき人件費に係るもの	206	△ 4
内		
共済組合追加費用経費	157	△ 7
児童手当経費	49	3
合計	3,877	△ 26

地方公営企業である病院事業は、企業として経済性を発揮することにより、病院の診療収益などにより必要な経費を賄うことが原則です。
 一方で県立病院は、公共性を発揮するため、県が行う保健衛生行政への協力や、採算性の低い高度専門特殊医療を実施しています。
 こうした部分については、独立採算の原則とは別に、病院事業の設置者である知事（一般会計）において、必要な経費を負担するべきものとされています。

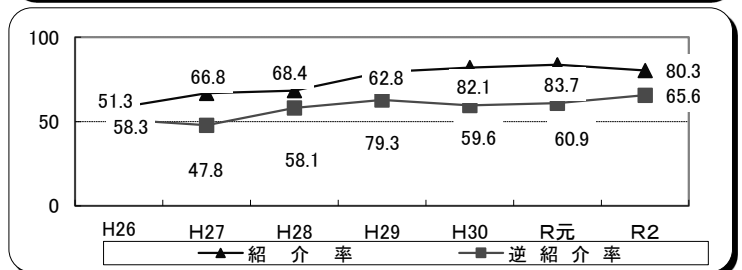
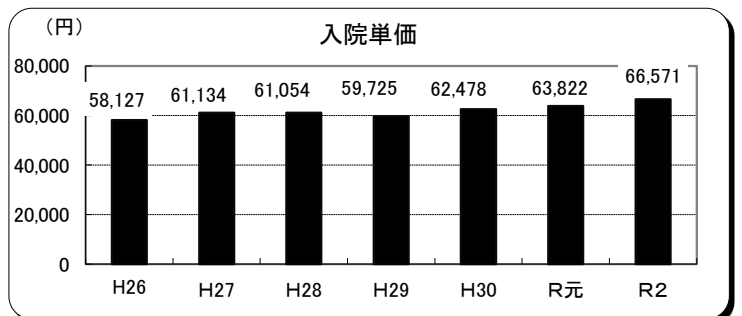
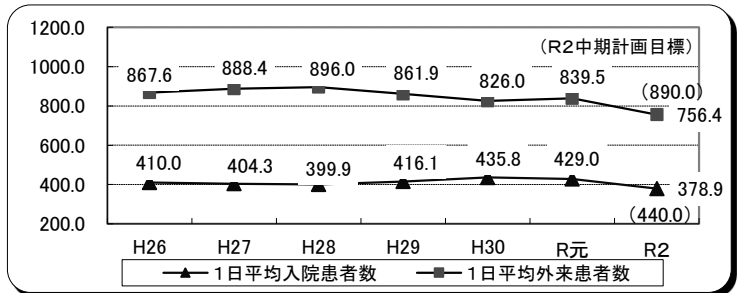
2 総合病院

【収益的収支の状況】

(単位:百万円)

	元年度	2年度	対前年度	対中期計画
経常収益	17,598	18,539	941	302
医業収益	15,518	14,277	△ 1,241	△ 1,909
うち入院収益	10,021	9,205	△ 816	△ 1,258
平均診療単価(円)	63,821	66,566	2,745	1,418
うち外来収益	4,527	4,316	△ 211	△ 259
平均診療単価(円)	22,468	23,483	1,015	2,330
医業外収益	2,080	4,262	2,182	2,211
うち一般会計負担金	2,439	2,404	△ 35	△ 168
経常費用	18,387	18,334	△ 53	145
医業費用	17,364	17,364	0	298
対診療収益比	58.1%	63.8%	5.6	1.6
職員給与費	8,455	8,622	167	585
対診療収益比	33.4%	33.0%	△ 0.4	△ 1.2
材料費	4,855	4,459	△ 396	△ 499
対診療収益比	17.3%	19.0%	1.6	△ 0.8
経費	2,524	2,568	44	99
対診療収益比	9.6%	10.8%	1.2	0.3
減価償却費	1,395	1,464	69	27
その他	135	251	116	86
医業外費用	1,023	1,084	61	△ 39
うち支払利息	240	227	△ 13	△ 39
経常損益	△ 789	205	994	157
特別利益	-	281	281	281
特別損失	-	281	281	281
純損益	△ 789	205	994	157

【患者数の推移等】



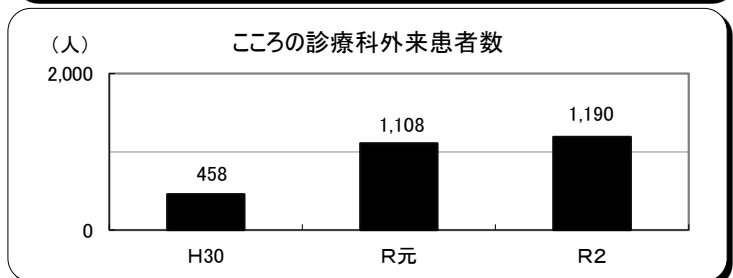
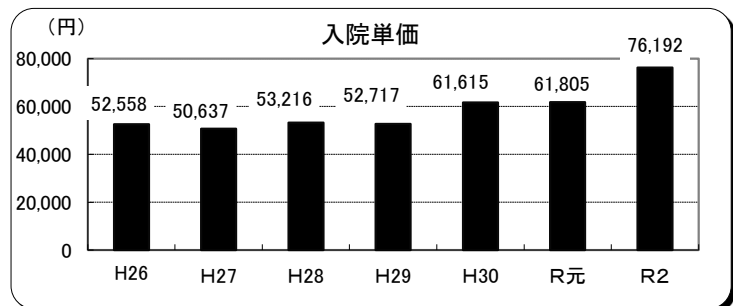
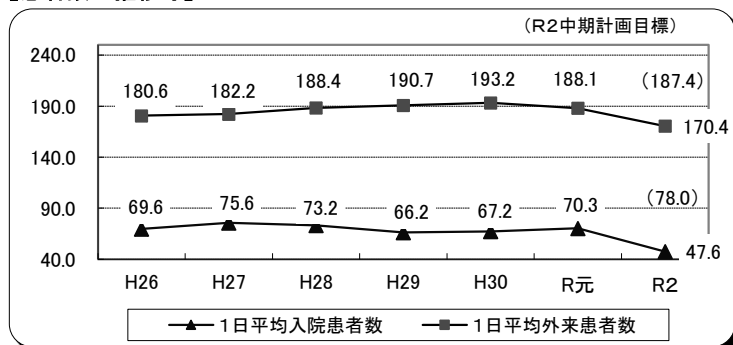
3 小児保健医療センター

【収益的収支の状況】

(単位:百万円)

	元年度	2年度	対前年度	対中期計画
経常収益	3,095	2,795	△ 300	△ 492
医業収益	2,459	2,092	△ 367	△ 523
うち入院収益	1,590	1,323	△ 267	△ 345
平均診療単価(円)	61,805	76,192	14,387	17,597
うち外来収益	736	641	△ 95	△ 119
平均診療単価(円)	16,298	15,477	△ 821	△ 1,203
医業外収益	442	502	60	58
附帯事業収益	194	201	7	△ 27
うち一般会計負担金	673	685	12	△ 61
経常費用	3,253	3,335	82	59
医業費用	2,946	2,989	43	63
対診療収益比	67.1%	81.4%	14.3	△ 3.1
職員給与費	1,560	1,599	39	△ 42
対診療収益比	24.3%	29.5%	5.2	3.9
材料費	566	580	14	67
対診療収益比	26.2%	31.2%	5.0	1.1
経費	609	613	4	60
対診療収益比	7.1%	8.5%	1.4	△ 0.4
減価償却費	164	166	2	△ 11
その他	47	31	△ 16	△ 12
医業外費用	115	147	32	23
うち支払利息	3	2	△ 1	△ 3
附帯事業費用	192	199	7	△ 27
経常損益	△ 158	△ 540	△ 382	△ 551
特別利益	-	16	16	16
特別損失	-	16	16	16
純損益	△ 158	△ 540	△ 382	△ 551

【患者数の推移等】



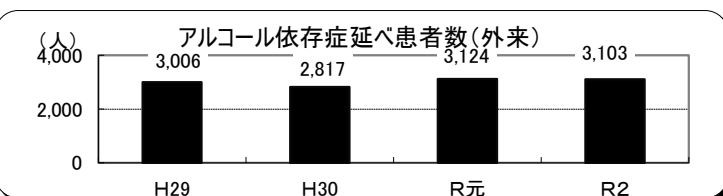
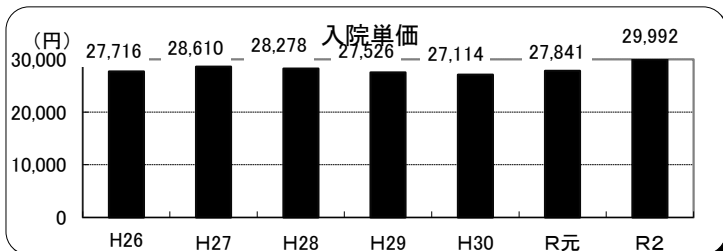
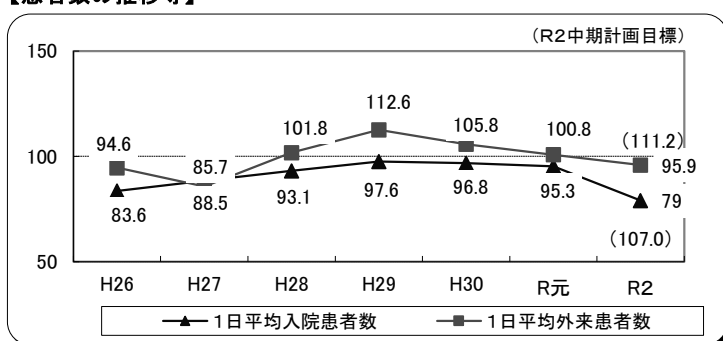
4 精神医療センター

【収益的収支の状況】

(単位:百万円)

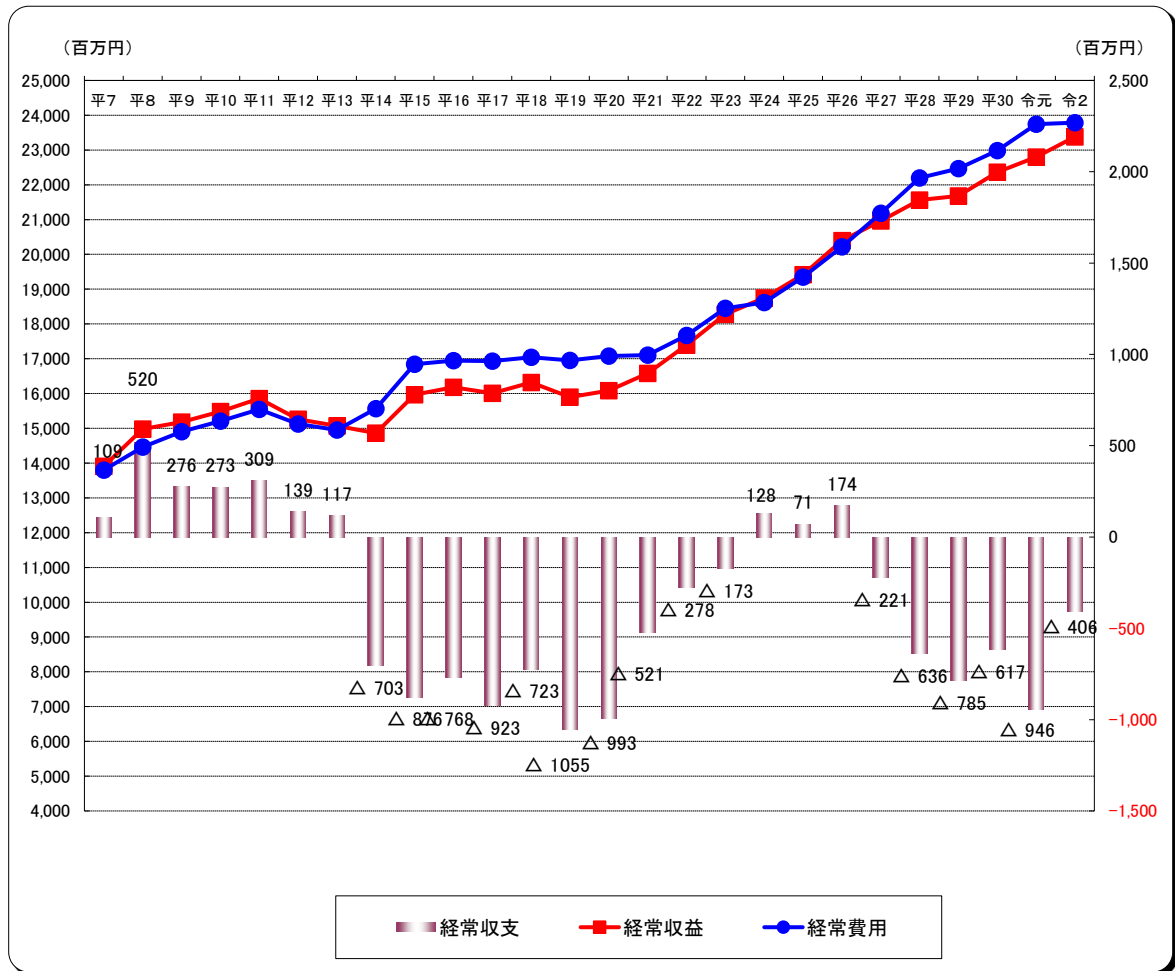
	元年度	2年度	対前年度	対中期計画
経常収益	2,018	1,960	△ 58	△ 152
医業収益	1,307	1,191	△ 116	△ 313
うち入院収益	972	865	△ 107	△ 200
平均診療単価(円)	27,841	29,992	2,151	2,720
うち外来収益	212	204	△ 8	△ 39
平均診療単価(円)	8,776	8,761	△ 15	△ 244
医業外収益	711	769	58	161
うち一般会計負担金	684	680	△ 4	△ 14
経常費用	2,017	2,031	14	△ 65
医業費用	1,954	1,973	19	△ 59
対診療収益比	112.0%	126.9%	14.9	8.0
職員給与費	1,326	1,357	31	12
対診療収益比	9.2%	9.4%	0.2	△ 0.8
材料費	109	101	△ 8	△ 26
対診療収益比	27.2%	30.5%	3.3	△ 0.9
経費	322	326	4	△ 23
対診療収益比	14.9%	15.9%	1.0	1.6
減価償却費	176	170	△ 6	△ 6
その他	21	19	△ 2	△ 16
医業外費用	63	58	△ 5	△ 6
うち支払利息	16	11	△ 5	0
経常損益	1	△ 71	△ 72	△ 87
特別利益	-	11	11	11
特別損失	-	11	11	11
純損益	1	△ 71	△ 72	△ 87

【患者数の推移等】

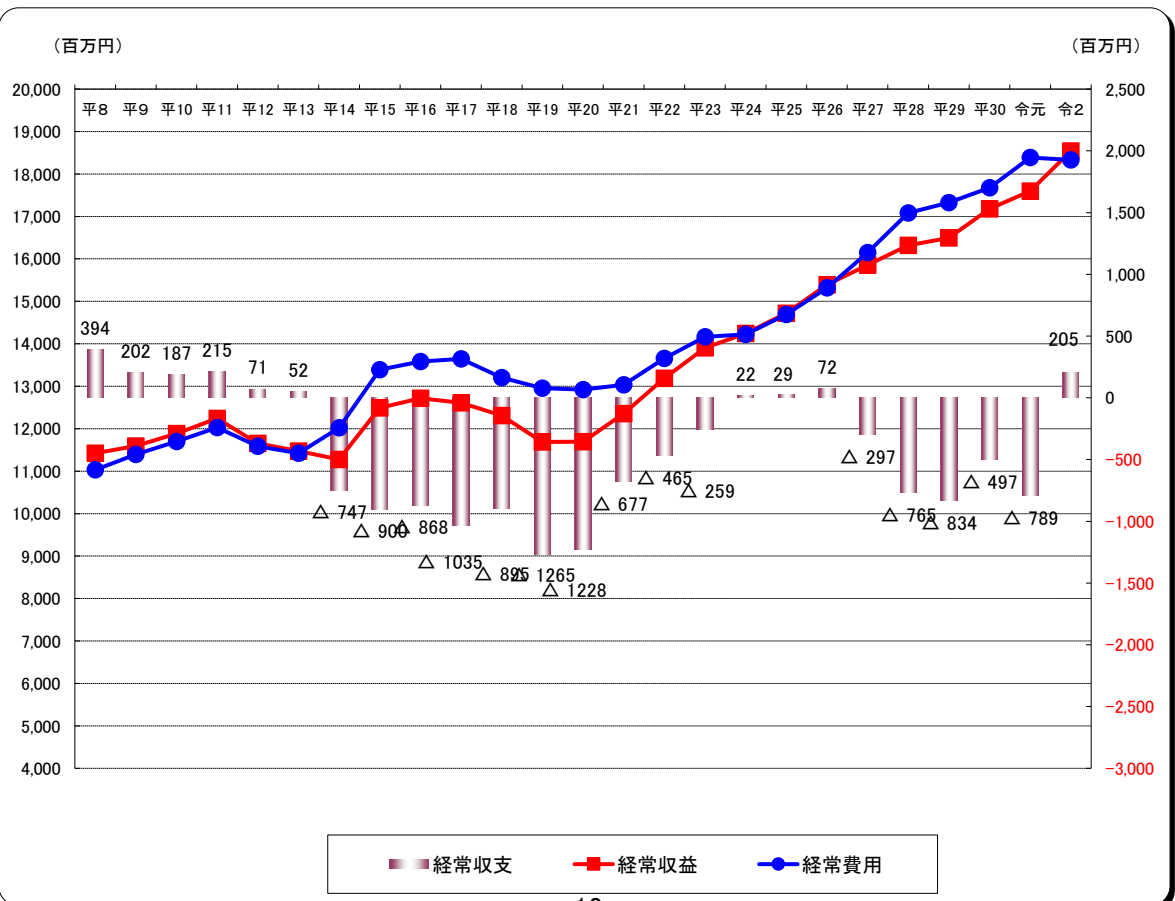


県立病院 経常収支の推移

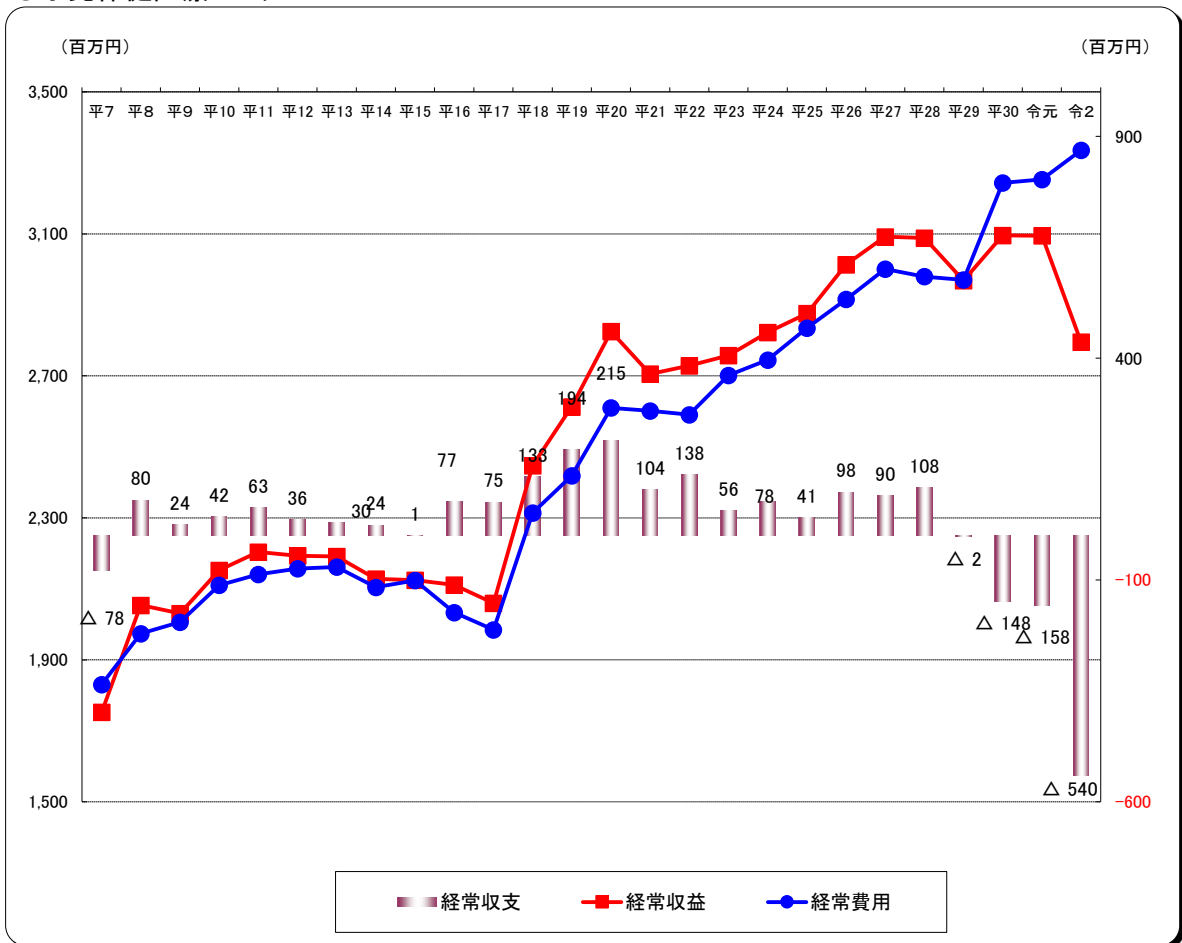
●病院合計



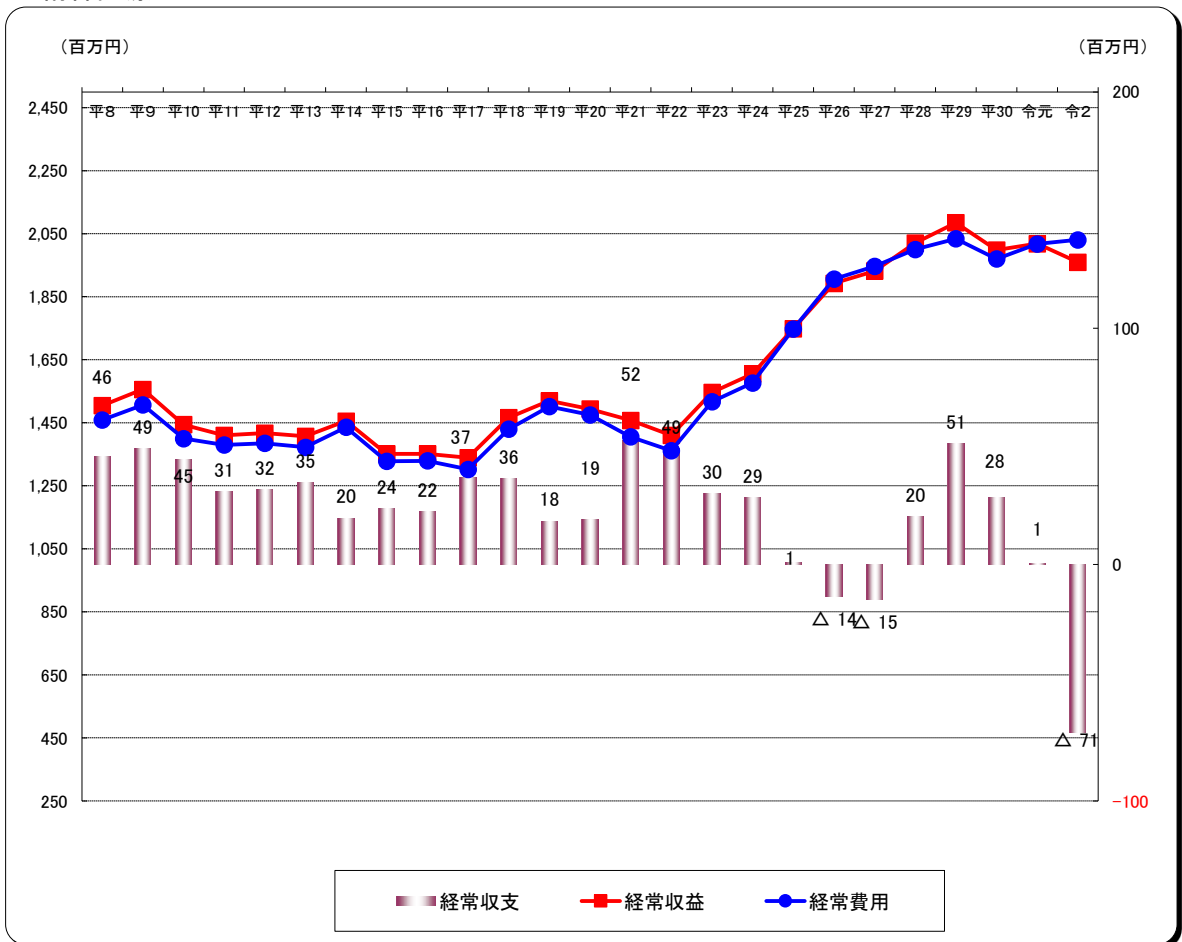
●総合病院

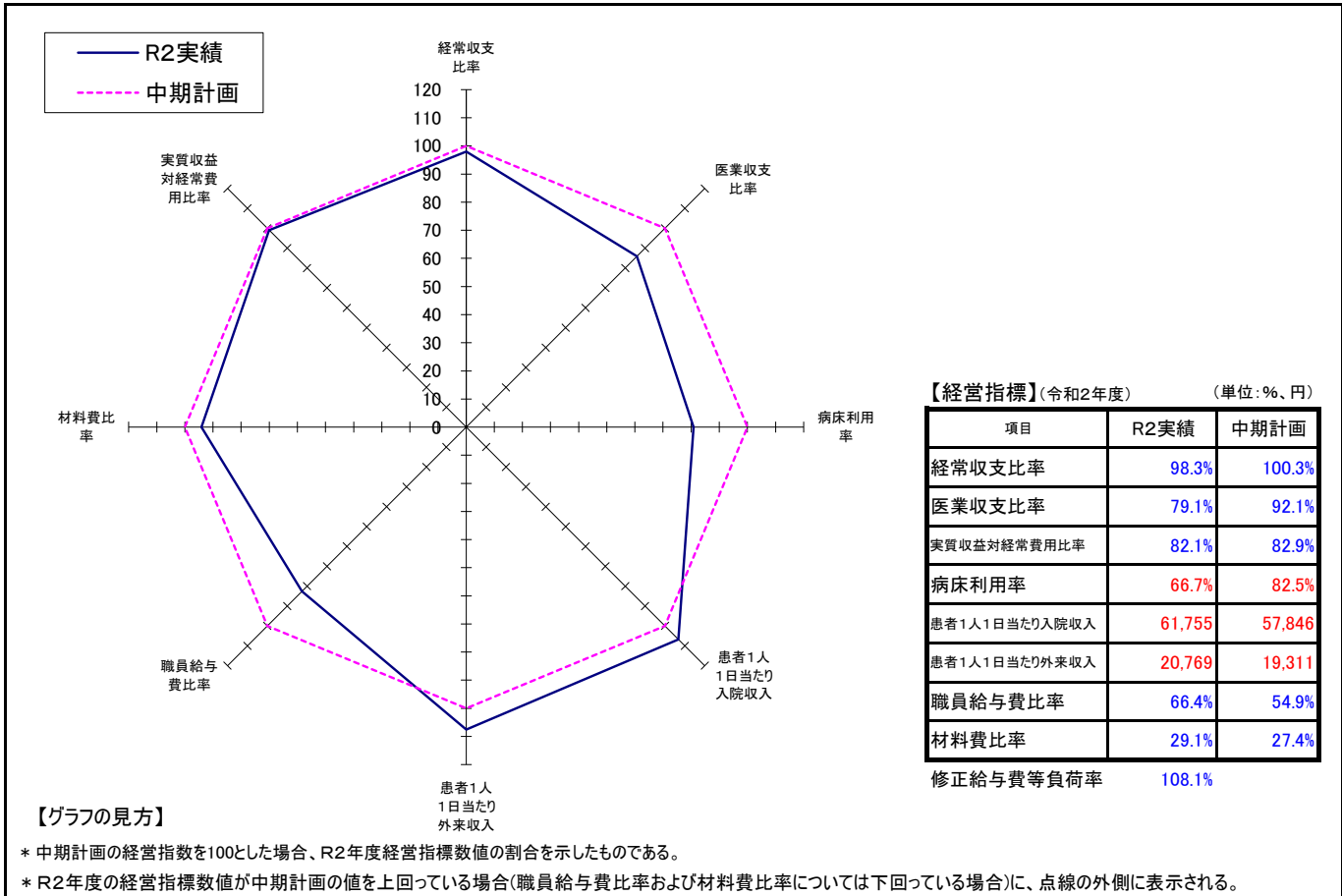


●小児保健医療センター



●精神医療センター





【収支構造】

○経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上であることが望ましい。

○医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上であることが望ましい。

○実質収益対経常費用比率 $(\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$

経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上であることが望ましい。

【収入構造】

○病床利用率 $\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

【費用構造】

○職員給与費比率(職員給与費対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$

病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが行院経営の重要なポイントとなる。

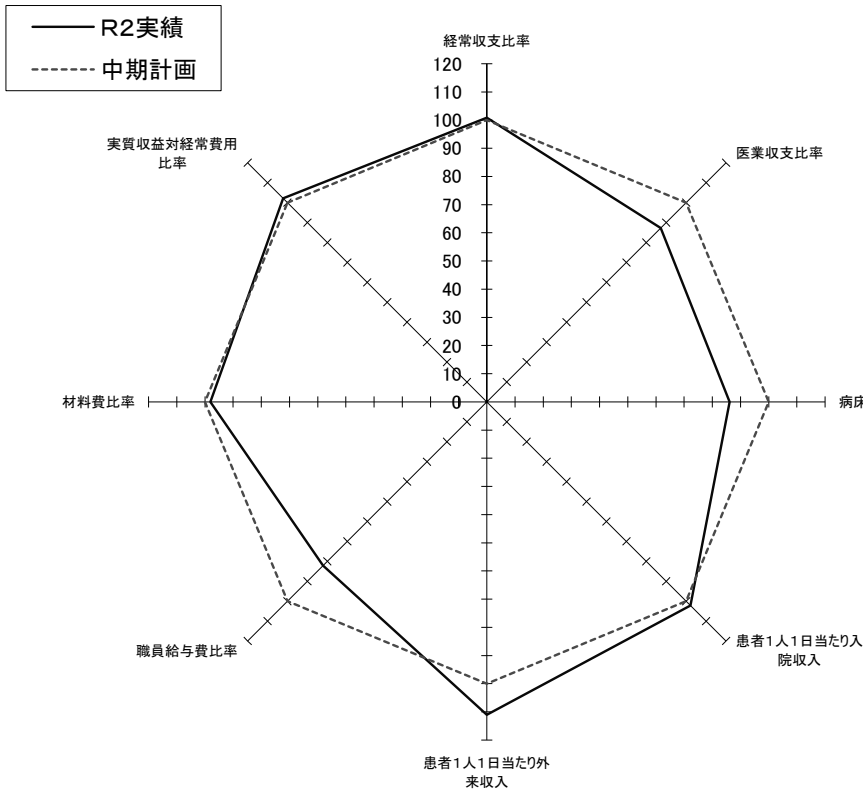
○材料費比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$

医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

○修正給与費等負荷率 $(\text{給与費} + \text{委託費}) \div (\text{医業収益} - \text{材料費}) \times 100$

【総合病院】

主要指標の中期計画との比較



【施設および業務状況等】

指定病院の状況	救急告示病院、臨床研修病院、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院	
看護配置	7:1	
病床数	一般	535
	療養	0
	結核	0
	精神	0
	感染	0
合計	535	
平均在院日数	14.5日	

【グラフの見方】

* 中期計画の経営指数を100とした場合、R2年度経営指標数値の割合を示したものである。

* R2年度の経営指標数値が中期計画の値を上回っている場合(職員給与費比率および材料費比率については下回っている場合に)、点線の外側に表示される。

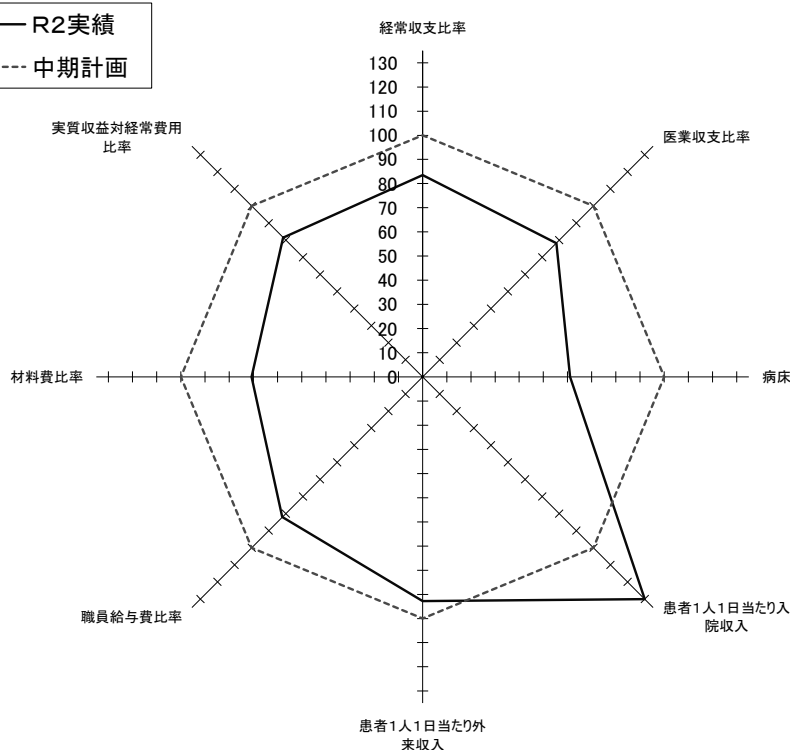
※参考: 公立類似病院(R元黒字平均[9病院])との比較

(単位: %, 円)

項目	R2実績 (再掲)	黒字病院 平均
経常収支比率	101.1%	102.0%
医業収支比率	82.8%	95.2%
実質収益対経常費用比率	88.0%	93.2%
病床利用率	70.8%	79.8%
職員給与費比率	60.4%	48.9%
材料費比率	31.2%	36.4%

【小児保健医療センター】

主要指標の中期計画との比較



【施設および業務状況等】

指定病院の状況	臨床研修病院	
看護配置	7:1	
病床数	一般	100
	療養	0
	結核	0
	精神	0
	感染	0
	合計	100
平均在院日数	10.6	

【経営指標】(令和2年度) (単位: %、円)

項目	R2実績	中期計画
経常収支比率	83.8%	100.3%
医業収支比率	70.0%	89.4%
実質収益対経常費用比率	63.3%	77.6%
病床利用率	47.6%	78.0%
患者1人1日当たり入院収入	76,192	58,595
患者1人1日当たり外来収入	15,477	16,680
職員給与費比率	76.4%	62.7%
材料費比率	27.7%	19.6%
修正給与費等負荷率	121.6%	

【グラフの見方】

- * 中期計画の経営指数を100とした場合、R2年度経営指標数値の割合を示したものである。
- * R2年度の経営指標数値が中期計画の値を上回っている場合(職員給与費比率および材料費比率については下回っている場合に)、点線の外側に表示される。

※参考: 公立類似病院(R元黒字平均[1病院])との比較

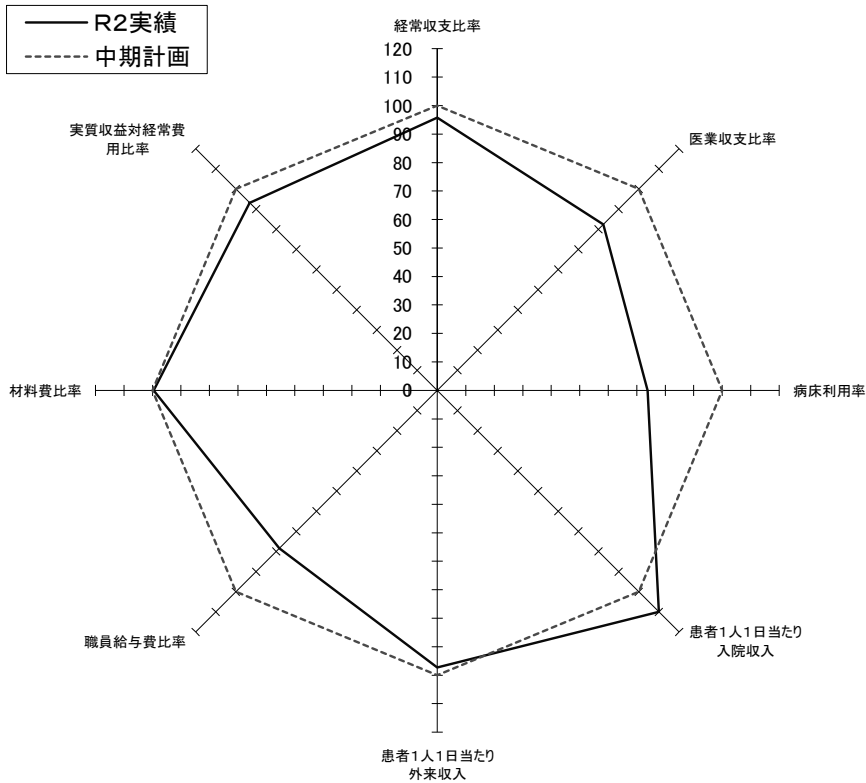
(単位: %、円)

項目	R2実績 (再掲)	黒字病院 平均
経常収支比率	83.8%	100.9%
医業収支比率	70.0%	77.1%
実質収益対経常費用比率	63.3%	64.3%
病床利用率	47.6%	62.6%
職員給与費比率	76.4%	108.2%
材料費比率	27.7%	23.4%

(類似病院全体: 26.2%)

【精神医療センター】

主要指標の中期計画との比較



【施設および業務状況等】

指定病院の状況	臨床研修病院	
看護配置	13:1	
病床数	一般	0
	療養	0
	結核	0
	精神	123
	感染	0
合計	123	
平均在院日数	87.8	

【経営指標】(令和2年度) (単位: %、円)

項目	R2実績	中期計画
経常収支比率	96.5%	100.8%
医業収支比率	61.0%	74.0%
実質収益対経常費用比率	63.0%	67.7%
病床利用率	64.2%	87.0%
患者1人1日当たり入院収入	29,992	27,272
患者1人1日当たり外来収入	8,761	9,005
職員給与費比率	113.9%	89.4%
材料費比率	8.5%	8.4%
修正給与費等負荷率	142.5%	

【グラフの見方】

* 中期計画の経営指数を100とした場合、R2年度経営指標数値の割合を示したものである。

* R2年度の経営指標数値が中期計画の値を上回っている場合(職員給与費比率および材料費比率については下回っている場合に)、点線の外側に表示される。

※参考: 公立類似病院(R元黒字平均[6病院])との比較

項目	R2実績 (再掲)	黒字病院 平均
経常収支比率	96.5%	105.4%
医業収支比率	61.0%	67.4%
実質収益対経常費用比率	63.0%	71.6%
病床利用率	64.2%	59.6%
職員給与費比率	113.9%	110.3%
材料費比率	8.5%	12.1%